記入例

別記様式第5号(第2条関係)

業務管理体制に係る届出事項の変更届出書

令和8(2026)年10月1日

栃木県知事　　様

事業者　主たる事務所の所在地　栃木県宇都宮市塙田１－１－２０
名称及び代表者の職氏名　代表取締役　栃木　太郎

・法人の事務所の所在地
・法人の代表者（役職・氏名）
を記載

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて届け出ます。

事業者(法人)番号																	

変更があった事項
1　法人の種別又は名称(フリガナ)
2　主たる事務所の所在地、電話番号又はFAX番号
3　代表者氏名(フリガナ)又は生年月日
4　代表者の住所又は職名
5　事業所等の名称等又は所在地
6　法令遵守責任者の氏名(フリガナ)又は生年月日
7　業務が法令に適合することを確保するための規程の概要
8　業務執行の状況の監査の方法の概要

変更があった事項

変更内容に該当するものに○をつける。

例)・事業所等を廃止、追加する場合
→「５　事業所等の名称等又は所在地」

・事業者（法人）の代表者を変更する場合
→「３　代表者氏名(フリガナ)又は生年月日」

変更の内容
(変更前) 計２か所
(変更後) 計４か所　追加された事業所等の名称、指定年月日、事業所番号及び所在地は別添のとおり

変更の内容

変更の内容を具体的に記載する。
記入欄が足りない場合には、任意の様式に記載し、併せて提出する。

補足

○事業所等の数に変更がある場合

（１）通常の場合
・「５　事業所等の名称等又は所在地」を選択。
・「変更の内容」の変更前欄・変更後欄にそれぞれ事業所等の合計数を記入。
・変更後欄に、追加又は廃止等事業所等の**名称、指定年月日、事業所番号及び所在地**を記入する。
※記入欄が不足する場合、変更後の「(参考様式）事業所一覧」を作成し、併せて提出する。

（２）事業所等数が新たに20以上、100以上になる場合
・（１）の手続きに加え、「７　業務が法令に適合することを確保するための規程の概要」又は、「７」及び「８　業務執行の状況の監査の方法の概要」を選択。
・当該届出事項が記載された資料（任意様式）を添付し提出する。

○「業務が法令に適合することを確保するための規程」に変更がある場合（規定の追加等）

・「７　業務が法令に適合することを確保するための規程の概要」を選択。
※但し、字句の修正等、業務管理体制に影響を及ぼさない軽微な変更である場合には、届出は不要。

添付資料例

※事業所が追加になる場合

（参考様式）

事 業 所 一 覧（記載例：指定障害児通所支援事業者）

番号	事業所名称	サービス種別	指定年月日	事業所番号	郵便番号	所在地	
1	こども発達支援センター□○	児童発達支援	平成24年4月1日	0 9 5 7 8 9 0 1 2 3	320-○○○○	栃木県□○市○△２２４６	
2	こども発達支援センター□○	放課後等デイサービス	平成24年4月1日	0 9 5 7 8 9 0 1 2 3	320-○○○○	栃木県□○市○△２２４６	
3	とちまる児童発達支援	保育所等訪問支援	令和8年10月1日	0 9 5 9 8 7 6 5 4 3	32△-■■■■	栃木県▽□町□□1－1－20	新規
4	とちまる児童発達支援	放課後等デイサービス	令和8年10月1日	0 9 5 9 8 7 6 5 4 3	32△-■■■■	栃木県▽□町□□1－1－20	新規
5							
6							
7							
8							
9							
10							
	計　２　カ所						

（注）

1．事業所の数は、その指定を受けたサービス種別ごとに一事業所と数えます。事業所番号が同一でも、サービス種別が異なる場合は、異なる事業所として数えます。（例えば、同一の事業所が、居宅介護事業所と重度訪問介護事業所としての指定を受けている場合、指定を受けている事業所は2つとなります。）